

2025 年 9 月 26 日

各 位

株式会社デジタルプラス（コード番号：3691）

代表取締役社長 菊池 誠晃

資金移動業対応デジタルウォレット、出版業界で初の「印税デジタル払い」開始

～少額の印税でも定期的な送金が可能に～

株式会社デジタルプラス（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：東京都渋谷区、東証グロース市場：証券コード 3691）の子会社である、株式会社デジタルフィンテック（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：北海道札幌市）が運営する「デジタルウォレット」において、出版業界で初めて著者への印税支払いとして採用されたことをお知らせいたします。本導入が実現する低コストで柔軟な小口送金によって、近年多様化する出版形態における出版社と著者の新しい関係性構築を可能にします。



■導入の背景・課題（株式会社よあけブックス 代表 須藤 惟）

「近年のオンデマンド印刷の台頭や、電子書籍と紙媒体の役割の変化などにより、印税支払いの仕組みも多様化しています。また、時代と共に著者が望む形も変わっていくでしょう。柔軟で安定した支払いを実現することができれば、出版社にとっても著者にとってもメリットが大きいと考えました。

たとえば、少額であっても定期的にデジタルキャッシュレスで印税を支払うことができる仕組みを整えられれば、著者にとって大きな意味を持ちます。創作の成果が小さくても積み重なり、次の活動につながるモチベーションにもなるからです。

デジタルウォレットの仕組みを活用していくことで、新しい時代に合った印税の形を提案していきたいと考えております。」

■デジタルウォレットで解決できること

当社の「デジタルウォレット」は、法令に準拠した分別管理体制を備え、低コストかつ柔軟な小口送金を可能にします。さらに、eKYC（オンライン本人確認）を導入することで、不正利用の防止やマネー・ローンダリング対策などの法令遵守を徹底できます。

これにより、出版社は従来のコスト構造を改善し、少額の印税であっても著者に毎月送金する新たな仕組みを構築できます。著者はウォレットを通じて、PAY サービスを含む各種サービスで即時利用できるため、印税を日常生活の中に組み込みやすくなります。

さらに本取り組みを皮切りに、今後は副業やギグワーカーへの報酬支払、中古品の買取金支払いなど、少額送金の需要が高い領域への展開を進めます。当社はこうした取り組みを通じて、月間流通総額 35 億円の達成を最優先の目標とし、デジタルウォレットを次世代の送金インフラとして定着させてまいります。

■サービス概要

・デジタルウォレットについて

資金移動業取得に伴う今回のリリースにより、報酬などの役務提供や中古品買取金など対価性のあるものを、地方銀行を含む全銀行や PayPay マネーライトや Amazon ギフトカードなどのキャッシュレスから選んでリアルタイム受取ができるようになります。

直感的に送金できるシンプルな UI(ユーザーインターフェース)を実現し、金融機関ごとの垣根を越えて「送りたい人に、送りたい方法で、直感的に送れる」体験の提供を目指します。

また、一度送金した相手には、銀行や PAY サービスなど関係なく即送金することができる機能も搭載いたします。

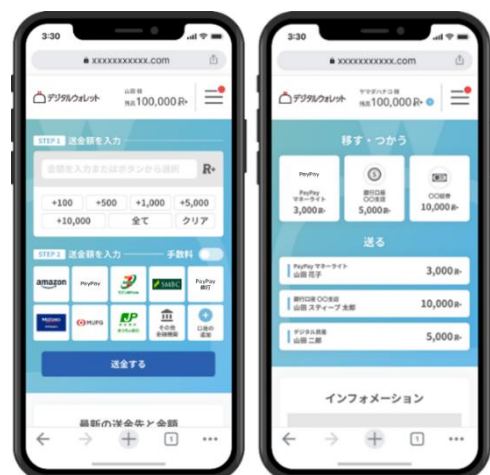
・デジタルウォレットからの送金先拡充

まずは、国内主要 PAY や各種サービスとの連携から着手し、利便性の高い送金体験の提供を進めてまいります。将来的には、地域通貨・暗号資産取引所・証券口座・海外のキャッシュレス・プリペイドなど、対応範囲を段階的に拡大し、金融機関や国の垣根を超えた送金先の多様化を図ってまいります。

※旧バージョンの「デジタルウォレット」につきましては、今後「デジタルギフト®」へ統合してまいります。

・サービスページ

<https://digital-wallet.jp/plus/business-payout/lp01>



■デジタルウォレットを利用するメリット

①地方銀行を含むすべての銀行だけでなく、多様な受取先からも選択することが可能

サービス開始当初は、PayPay マネーライトや Amazon ギフトカードなどのデジタルマネー、および全銀行などの金融機関による現金受取を想定しています。

将来的には、AML/CFT 対策を適切に行える体制のもと、当局及び関係機関と連携し、証券口座や新たなデジタル資産との接続を視野に入れております。これにより、多様な受取手段を束ねるデジタルマネーの交換アグリゲーターとなることを目指します。

②送金・振込業務における工数やコストの削減

③eKYC を用いた反社チェックシステムを低コストでご提供

■流通総額 1,000 億円に向けて

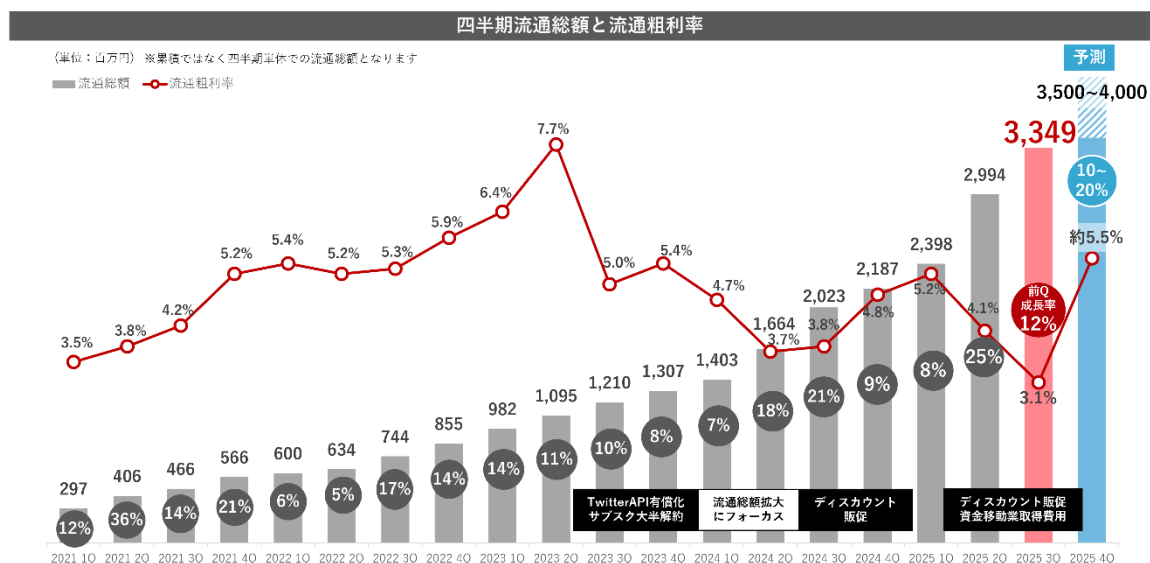
当社は、2027 年 9 月期における流通総額 1,000 億円の達成を中期目標(※)に掲げ、以下の施策を中心に流通総額の拡大を推進しております。

- ・株主優待領域をはじめとするデジタルギフト®の提供範囲拡大
- ・補助金ファクタリングの再開
- ・資金移動業サービスの事業展開

また、中間目標として、現在の約 3.5 倍にあたる「月間」流通総額 35 億円（年間 420 億円ベース）を設定し、各施策を着実に推進してまいります。

2025 年 9 月期第 3 四半期においては前四半期対比 112%、流通総額約 34 億円へ到達いたしました。流通総額 1,000 億達成に向けて、「3 万円以下の to C 現金支払い」を、①広告領域 ②人材領域 ③金融領域の 3 軸にて網羅を目指してまいります。各領域における取り組みを強化し、2027 年 9 月期に掲げている流通総額 1,000 億円を達成することで、圧倒的低手数料を実現し、より多くの企業様にご利用いただけるよう、更に邁進してまいります。

※資金移動業取得の遅れにより中期目標の時期を見直し中



■デジタルフィンテック運営サービスについて

- ・デジタルウォレット：<https://digital-wallet.jp/>
- ・デジタルギフト®：<https://digital-gift.jp/>

■株式会社デジタルプラス 会社概要

社名	株式会社デジタルプラス
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2005 年 7 月 29 日
事業内容	フィンテック事業・デジタルマーケティング事業
コーポレートサイト	https://digital-plus.co.jp/

■株式会社デジタルフィンテック 会社概要

社名	株式会社デジタルフィンテック
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西 8-1-8
設立年月日	2016 年 4 月 20 日
事業内容	フィンテック事業

以 上

【サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルフィンテック 担当 佐藤
TEL:03-5465-0695
Email:info@digital-plus.co.jp

【当リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス PR 担当 諸星
TEL:03-5465-0690
Email:pr@digital-plus.co.jp